

# 「液化石油ガス安全高度化計画2030」 の取組状況について（関係事業者等）



2026年3月10日  
ガス警報器工業会

## < I .業務用換気警報器・CO警報器 / 設置の促進 >

### 1. 業務用換気警報器(CO警報器)の設置・交換促進運動

2024年LPガスのCO中毒事故は、業務用施設で5件（負傷者10人）発生し、前年より1件（負傷者3人）増加した。業務用換気警報器の一層の普及による安全の多重化が求められる。

また、2020年7月福島県郡山市ガス爆発事故（死亡1名、負傷者19名）の再発防止に向け、業務用施設でのガス警報器とガスメータとの連動遮断が推奨され、現在、そのガス警報器が更新期（有効期限5年）を迎え、期限管理の取組が求められる。

#### (1) 広報媒体の製作・配布・利用促進

- 「業務用厨房でのCO中毒事故防止／業務用換気警報器の必要性」パンフレットは、説明会や展示会等でガス小売事業者や一般消費者等へ配布。また、ホームページにも掲載。 <業務用換気警報器(CO)パンフレット(4頁)>



- 「ガス警報器 設置マニュアル」は、ガス警報器の正しい設置方法等について、専門家向けとして、ガス小売事業者はもとより、建築・設備設計事務所や設置施工される方々にも役立つよう作成し、ホームページに掲載・提供。

<設置マニュアル (48頁)>

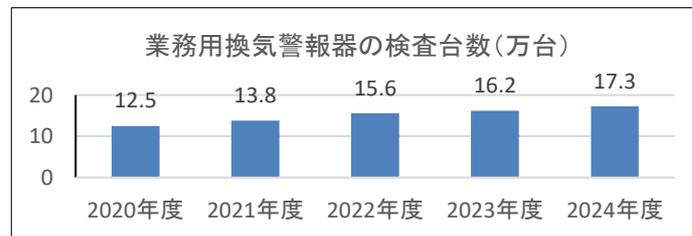


#### (2) 経済産業省・産業保安監督部への協力

- 本省ガス安全室：2025年度、ガス安全室主催「業務用施設等でのCO中毒事故連絡会議」（関係省庁メンバー、関係団体オブザーバー、年1回開催）に、初参加。
- 九州監督部：2024年9月、「業務用厨房CO中毒事故防止」の動画を、X掲載向けに提供。

#### (3) 業務用換気警報器の検査台数

業務用換気警報器の検査台数は、毎年順調に増加している。



(出所) ガス警報器工業会

消費者起因事故対策

CO中毒事故  
防止対策

業務用施設等に対する安全意識の向上のための周知・啓発

業務用換気警報器・CO警報器の設置促進

安全型機器及び設備の開発普及

CO中毒事故  
防止対策業務用施設等に対する  
安全意識の向上の  
ための周知・啓発業務用換気警報器  
・CO警報器の設置  
促進安全型機器及び  
設備の開発普及

## &lt; I .業務用換気警報器・CO警報器／機能の高度化&gt;

## 2. 業務用換気警報器の機能の高度化

## (1) 電池式

業務用換気警報器は、全ての機種が、電池式であり、配線不要、設置が容易で取付場所を選ばない。

## (2) 音声アラーム

業務用換気警報器は、全ての機種に音声アラーム（電子アラームではない）を装備している。また、外国人労働者にもわかるように、**外国語（英語、中国語）**を用いた音声も用意している。

その音声は次のとおり。

- ・「一酸化炭素中毒になるおそれがあります！直ちに換気してください！  
ガス会社に連絡してください！」
- ・「空気が汚れて危険です！直ちに換気してください！」  
（続いて、外国語（英語、中国語）の音声切替があり。）



**(音声アラーム：英語版)**

「ピッピッ、空気が汚れて危険です！直ちに換気  
してください！ Danger carbon monoxide.」

## (3) 警報履歴の記録機能

業務用換気警報器は、全ての機種に警報履歴の記録機能を装備している。

例えば、2023年5月福岡県の医療施設厨房でのCO中毒事故(軽症者9名)について、「業務用換気警報器は設置されていたがうるさいから取り外されていた」ことの証拠として、警報履歴の記録機能が役立つとの報告あり。

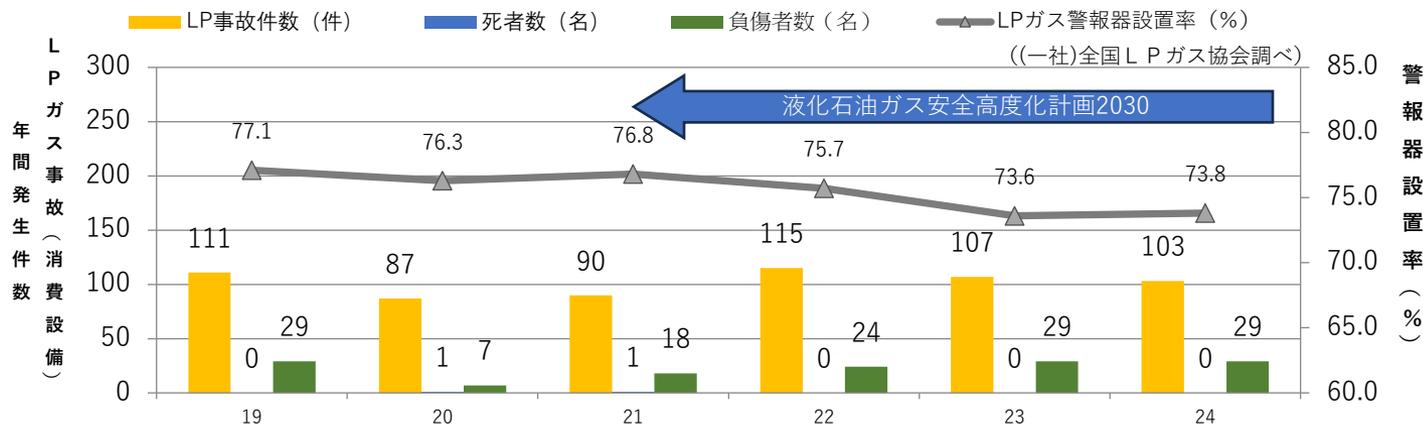
## <Ⅱ.ガス警報器／設置の促進①>

### OLPガス警報器の設置率と事故件数

LPガス警報器の設置率は、漸減傾向であり、2020年76.3%から2024年73.8%へ4年間で▲2.5ポイント減少した。2024年は前年比0.2ポイント上昇した。

一方、事故件数（消費設備）は100件前後で推移。2024年は、死亡事故は3年連続ゼロ、負傷者は前年同の29人だった。

ガス警報器の設置は、ガス漏れの発生を素早く認知するのに効果的であり、重大な事故へつながるのを未然に防止できると考え、普及率100%を目指して活動している。



※死者数に関し、2020年福島県郡山市ガス爆発事故、2021年秋田県爆発火災事故は、「不明」分類だが、この表に記載。  
 ※事故件数は、令和7年1月末時点の調査結果に基づくものであり、調査の進展を受けて件数に変更が生じる可能性がある。  
 (出典) 事故件数は令和6年度経済産業省委託・高圧ガス保安協会調べ。

■有効期限5年を超過しているLPガス警報器は、約1割を占め、徐々に減少している。

※製造5年経過率：20年 9.6%、21年 9.5%、22年 9.2%、23年 10.2%、24年 8.7%

(出典) 全L協「燃焼器具交換・安全機器普及状況等調査報告書」より。

■業務用施設でのガス警報器とSB(EB)メータとの連動率は、着実に増加している。

※業務用施設メータ連動率：20年 68.1%、21年 70.8%、22年 71.2%、23年 74.2%、24年 74.9%

(出典) 全L協「燃焼器具交換・安全機器普及状況等調査報告書」より。

消費者起因事故対策

ガスの漏えいによる  
爆発または火災  
事故防止対策

ガス警報器の  
機能の高度化及び  
設置の促進等

## <Ⅱ.ガス警報器／設置の促進②>

### ○ガス警報器工業会の取組み

当工業会は、理念「ガス警報器の普及を通じて、国民の暮らしの安全安心に貢献します」に基づき活動。「液化石油ガス安全高度化計画2030」を踏まえ、全国LPガス協会「全L協」、都道府県LPガス協会「県協」等と連携し、LPガス販売事業者、一般消費者等に対し、ガス警報器の有用性や設置促進の啓発活動を行っている。

活動内容は、①LPガス警報器の設置・交換運動「リメイク運動」、②業務用換気警報器やCO警報器の設置促進、③業務用施設でのガス警報器とガスメータとの連動遮断を3本柱に、講師派遣、広報媒体提供等を行っている。

#### 1. 講師派遣（県協・七協議会の保安講習会等へ）

##### (1) 県協・七協議会（LPガス販売事業者向け）

**21年度 7回**(石川4、富山、京都、近液協)、**22年度 45回**(北海道14、宮城、山形9、新潟12、三重、富山、福井、滋賀、佐賀2、東北液協2、九液協)、**23年度 32回**(北海道、神奈川2、新潟10、石川4、広島7、高知4、中国液協2、コミュ協2)、**24年度 15回**(富山4、東京2、福島8、中国液協)、**25年度 27回**(秋田6、神奈川、長野、新潟7、滋賀3、和歌山5、近液協、九液協、全L協、KHK)

##### (2) 消費者団体等（一般消費者等向け）

**21年度 1回**(女性防火クラブ(大阪))、**22年度 5回**(女性防火クラブ2(浜松、松山)、全国消費相談員協会2(仙台、名古屋)、広島県女性団体協議会)、**23年度 5回**(女性防火クラブ3(山梨、福岡、和歌山)、主婦連、広島県女性団体協議会)、**24年度 4回**(女性防火クラブ3(札幌、福井、大分)、広島県女性団体協議会)、**25年度 3回**(女性防火クラブ2(高松、名古屋)、資源セミナー)

##### (3) 経済産業省・産業保安監督部（行政機関向け）

**23年度 1回**(中部ブロック会議)、**24年度及び25年度 各1回**(中部液化石油ガス保安協議会・保安講習会のため中部保安監督部へ説明資料を提供))

消費者起因事故対策

ガスの漏えいによる  
爆発または火災  
事故防止対策

ガス警報器の  
機能の高度化及び  
設置の促進等



## <Ⅱ.ガス警報器／設置の促進③>

### 2. 広報媒体の製作・配付・利用促進

<ポスター> 毎年4.6万枚（内LPガス用3.7万枚）を製作、約600機関へ提供。



<2021年度>

<22年度>

<23年度>

<24年度>

<25年度>

<ガスもれ事故防止のための手引き> 毎年38万部を増刷、広く一般消費者等へ提供。 <手引き(B6判12頁)>

<インターネットを利用した全国のお客様の声> 毎年0.5万部を製作、ガス警報器で助かった奏功事例等を掲載。



<全国のお客様の声(12頁) : 2021~25年度>

<奏功事例> <CO中毒防止・メータ連動> <アプロチバック>

- ①パンフレット・冊子等は、講師派遣時に会場配布や、23年7機関(6県協、東北液協)、24年11県協、25年12県協の保安講習会等へ提供。
- ②国際福祉機器展(毎年秋3日間、東京ビックサイト、会場約12万人、ブース約2.4千人来場)にブース設置。各地域の展示会(23年7会場、24年5会場、25年5会場)、25年7月に初めて主婦会館プラザエフにロビー展示を行い、一般消費者等へ広報媒体を配布。
- ③九州産業保安監督部へ、22年から23年、県の防災訓練へのブース展示へデモ警報器貸出。



<国際福祉機器展>



<主婦会館プラザエフ>

### 3. リメイク運動(LPガス警報器の設置・交換運動)表彰制度

2012年度から、経済産業省、全L協、安全委員会等の協力を得て、毎年10月LPガス消費者保安推進大会にて、LPガス警報器の4部門(実質設置率、期限切れ一掃率、業務用換気警報器設置率、業務用施設のメータ連動率)について、上位5位までの県協へ感謝状を授与。

2022年度、リメイク運動10周年記念事業(大分県協・新潟県協・当工業会の3会長座談会、表彰制度に連動遮断部門の創設等)を実施。 <リメイク運動パンフ(4頁) : 2021~25年度>



消費者起因事故対策

ガスの漏えいによる  
爆発または火災  
事故防止対策

ガス警報器の  
機能の高度化及び  
設置の促進等

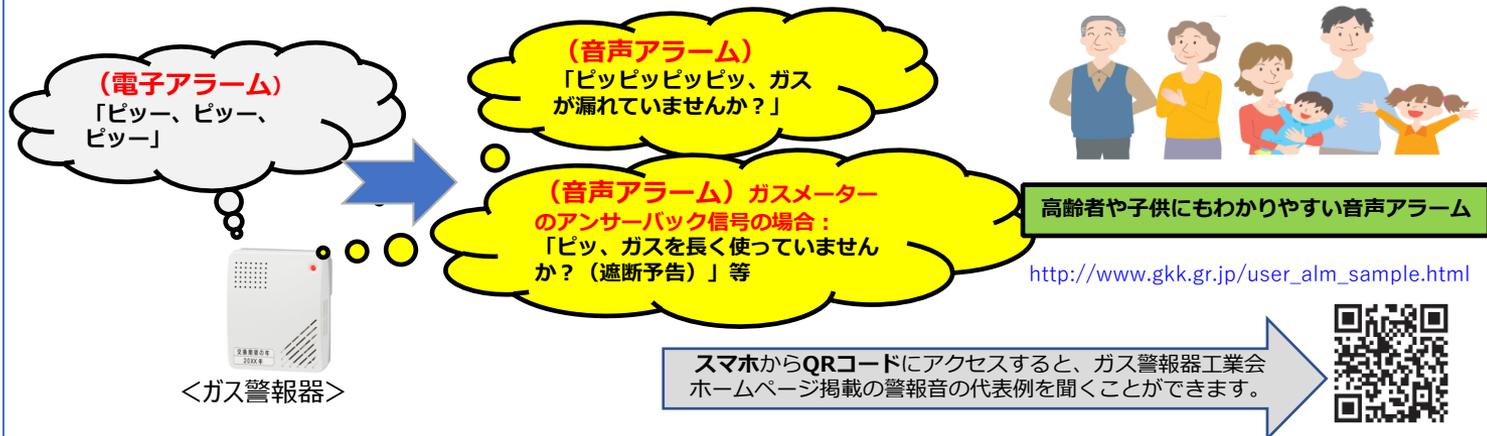
## <Ⅱ.ガス警報器／機能の高度化>

当工業会は、メーカー等の関係事業者によるガス警報器の付加価値の向上や電池式警報器の開発など、ガス警報器の機能の高度化を支援している。

- ① ガス警報器の警報は、ホームページ等を活用して、消費者がわかりやすいように、電子アラーム（ブザー）から**音声アラームの採用を推奨**している。

ガスの漏えいによる爆発または火災事故防止対策

ガス警報器の機能の高度化及び設置の促進等



- ② **ガス警報器とガスメーターの連動遮断**を促進するため、警報器に内蔵または外付け出来る製品も販売している。



- ③ **電池式警報器**は、停電時の安全確保のため必要な製品であり、既に製品化されている都市ガス用に続き、LPガス用の実用化を目指してガス警報器メーカーで検討している。

## <Ⅲ.スマート保安の推進>

・次世代の高速大容量通信仕様として、ガスメータの通信規格であるUバス及びUバスエア（無線）が一部事業者で検討されてきた。

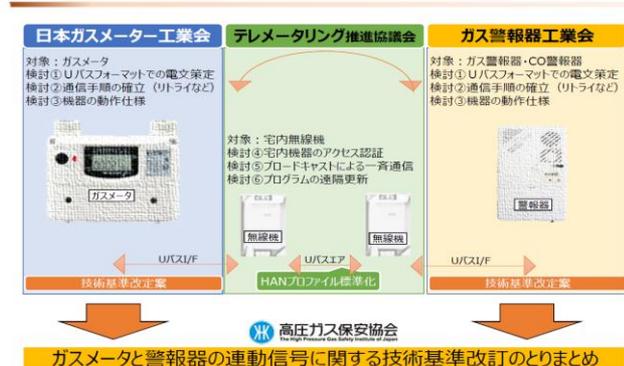
ガス警報器工業会では、令和3年度からガスメーターとガス警報器の通信システムに、業界でこれを採用するべく発足した「Uバス仕様三者検討会」（テレメタリング推進協議会、日本ガスメーター工業会、当工業会）に参加して検討中です。現在、「ガス漏れ警報器Uバスインターフェース仕様書(案)」を、日本ガスメーター工業会との相互確認が終了した。

・ガス警報器としては、無線ネットワークに組み込むことで、メータとガス警報器の連動率向上に伴いガス事故の低減が期待される。例えば、警報器のプラグ抜けが生じた場合の対応を従前以上に確実に迅速に展開したり、また、メーター連動時のガス警報器からの音声応答（警報器アンサ）の充実による保安レベル向上、サービス向上を検討していくことが考えられる。

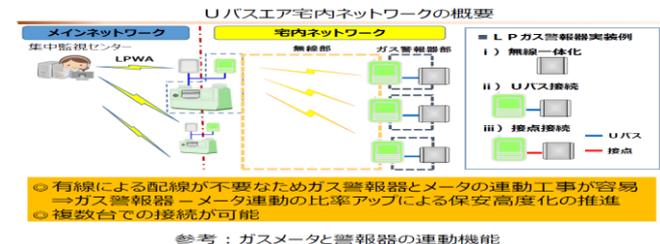
今後、「ガス漏れ警報器Uバスインターフェース仕様書(案)」と「マイコンメーターUバスインターフェース仕様書(案)」により、上記三者検討会を開催して標準仕様書の整備を行い、また、規程改正の整備を進めていく。

・更にその後、ガス警報器を活用した、IoTによるガス燃焼機器等との連携や集中監視システムの活用など、技術の実用化に併せて、適宜、標準仕様書を整備し規程改正等の整備も求められる。

Uバス無線連動仕様の検討スキーム（案）



（出所）Uバス仕様三者検討会資料より



参考：ガスメータと警報器の連動機能

